



※その他は、分担金、負担金、財産収入、繰越金、諸収入です。
 ※地方譲与税・交付金等には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金が含まれます。

※その他は予備費、災害復旧費です。

福祉の充実 約 2.1 万円 高齢者や児童福祉等にかかる費用	ふるさと納税の推進 約 2.3 万円 ふるさと納税業務にかかる費用
道路等の整備 約 8 万円 道路橋梁の改良・維持等にかかる費用	行政サービスの充実 約 6 万円 総務管理、行財政等にかかる費用
環境衛生の促進 約 7 万円 予防接種、ごみ処理等にかかる費用	教育の充実 約 6 万円 小中学校の運営や文化財の保護にかかる費用
借金の返済 約 6 万円 町の借入金の返済にかかる費用	防災の強化 約 3 万円 消防設備、災害用備蓄用品等にかかる費用
農林水産業の振興 約 1 万円 農業、漁業等の振興にかかる費用	商工業の振興 約 2 万円 商業、観光の振興にかかる費用
その他 約 1 万円 議会の運営等にかかる費用	令和 4 年 2 月 28 日現在の人口 11,341 人で計算しています。

歳出を町民 1 人あたりに換算すると・・・

約 84 万円

の支出になります。
約 84 万円の内訳は左記のとおりです。

会計名		予算額	
一般	一般会計	94億8,308万円	
公営事業	国民健康保険事業特別会計	17億8,098万円	
	介護保険事業特別会計	14億3,468万円	
	後期高齢者医療特別会計	3億4,848万円	
	農集排水事業特別会計	5,880万円	
公営企業	駐車場事業特別会計	408万円	
	水道事業	収益的	収入 2億7,445万円 支出 2億6,897万円
		資本的	収入 9,920万円 支出 1億8,620万円



令和 4 年度一般会計の予算額は 94億8,308万円 (前年度当初予算より 1億 1,836万円の増) となりました。

令和 4 年度は、町内在住で町内の公立小中学校及び特別支援学校に通っている児童・生徒の給食費を無償化します(令和 8 年度まで)。また、水道基本料金の免除は令和 4 年 9 月検計分まで実施します。

町民の皆様とともに、これからも安心安全に住み続けられる湯浅町を目指して取り組んでまいりますので、ご理解・ご協力をよろしくお願い致します。

令和 4 年度の主な実施事業	☆は新規又は拡充事業 ◆は継続事業
☆町道山田46号線道路盛土崩壊対策工事に伴う測量設計業務 650万円 道路盛土部分が一部崩壊しており、これ以上の被害が広がらないよう対策工事を実施するために測量設計を行います。	☆湯浅スポーツセンター柔道室等空調整備に伴う設計監理業務 373万円 湯浅スポーツセンター内の柔道室と補助体育室に空調設備を整備するための設計を行います。
☆復興計画事前策定業務 892万円 東日本大震災の教訓から、災害発生前に復興計画を策定しておくことが求められています。湯浅町としても当計画を策定し、災害からの復興を速やかに進められるように取り組んでいきます。(令和4年度と令和5年度の2か年で策定します。)	☆旧橋野家住宅主屋修景工事に伴う設計監理業務 750万円 伝建地区の特定物件であった旧橋野家住宅主屋の修景を行うための設計に取り掛かります。
☆消防団員の報酬改定 1,603万円 「地域防災力の要」として大変重要な役割を果たしている消防団員の処遇改善を行うとともに、団員数の確保ひいては地域防災力の一層の充実・強化を図ります。	◆湯浅城跡保存事業 842万円 国の史跡に指定されている湯浅城跡を保存していくため、昨年度から用地購入に着手しています。
☆湯浅町部落差別解消推進基本計画策定に向けた実態調査業務 692万円 部落差別に関する実態調査等を行い、同問題への正しい理解と部落差別の解消を目指す基本計画策定に向け取り組みます。	◆定住促進奨励金 1,500万円 町内での定住を促進するため40歳未満の方の新築住宅取得について、1件あたり100万円を支給します。(中古住宅については、40万円)
☆起業支援補助金 500万円 町内で新たに起業又は法人化した者に、補助対象経費に対して上限100万円を補助します。	☆空き家改修補助金 200万円 県外からの移住者で、和歌山県空き家改修補助金の交付を受けた方に上限40万円まで県の交付申請額の1/3を補助します。
☆新たな特産品等の開発に向けた事業者支援 245万円 新たな特産品開発に向けた事業者向けの勉強会の開催、パイヤーとの商談会などを開催します。	◆新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,988万円 新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用です。
☆湯浅町特産品開発奨励補助金 250万円 町内産品を用いて、新しい特産品の開発を支援します。(上限50万円)	◆使って応援!湯浅クーポン事業 1億2,237万円 令和3年度に引き続き第2弾の湯浅クーポン事業を実施します。町民一人当たり一万円のクーポンを世帯主あてに送付します。(開始時期等については、改めてお知らせします。)
☆公立学校情報機器整備事業 153万円 小中学校のICTを活用した授業環境のより一層の充実のために、オンライン教育推進機器を整備し、各校とのオンライン授業や家庭でのオンライン授業などの推進を図ります。	◆水道基本料金の免除 3,498万円 令和 2 年 6 月検計分から実施している水道基本料金の免除を令和 4 年 9 月検計分まで実施します。